

自治体名	本巣市		自治体コード: 212181	
事業名	本巣市結婚新生活支援事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,800,000 円	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	○平成27年の国勢調査より人口が減少に転じている本市では、平成16年には279人であった出生数が、平成27年には215人と減少しています。合計特殊出生率(H20~H24)は1.45と全国平均(H22)の1.39を若干上回るものの、15歳~64歳の生産年齢人口は、平成22年の21,662人から平成27年には19,665人と1,997人減少し、今後も減少が見込まれます。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	本巣市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、結婚・出産・子育ての切れ目のない環境づくりと子育てと仕事のワークライフバランスを推進することを基本的な目標とし、「若い世代の結婚・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない取組」に取り組むこととしている。また、重点課題の1つとして、「若い世代の結婚・出産・子育て」を掲げ、①出会いから結婚・出産までのサポート、②子育て世代に対する支援、③働き方を改善するワークライフバランスの普及の取組を行うこととしている。 本事業については、上記取組の①に位置づけられます。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	本巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略における「若い世代の結婚・出産・子育て」の基本目標である「合計特殊出生率」を用いる。 KPI 合計特殊出生率: 1.45(平成20年~24年)⇒1.63(平成31年)			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.35	平成30年10月1日時点	
	婚姻件数	337件(市受付数)		
	婚姻率	9.98		
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	1,800,000 円	
個別事業名	本巣市結婚新生活支援事業			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。